

令和3年 4月 20日適用

特別養護老人ホーム 平取かつら園

利 用 契 約 書

社会福祉法人 平取福社会

目 次

第一章 総 則

- 第 1 条 (契約の目的)
- 第 2 条 (施設サービス計画の決定・変更)
- 第 3 条 (介護保険の基準サービス)
- 第 4 条 (介護保険の基準外サービス)

第二章 料 金

- 第 5 条 (サービス利用料金の支払い)
- 第 6 条 (利用料金の変更)
- 第 7 条 (財産の保全・管理)

第三章 事業者の義務

- 第 8 条 (事業者及びサービス従事者の義務)
- 第 9 条 (守秘義務)

第四章 契約者の義務

- 第10条 (契約者の施設利用上の注意義務)
- 第11条 (契約者の禁止行為)

第五章 損害賠償

- 第12条 (損害賠償責任)
- 第13条 (損害賠償がなされない場合)
- 第14条 (事業者の責任にならない事由によるサービスの実施不能)

第六章 契約の終了

- 第15条 (契約の終了事由)
- 第16条 (契約者からの中途解約等)
- 第17条 (契約者からの契約解除)
- 第18条 (事業者からの契約解除)
- 第19条 (契約の終了に伴う援助)
- 第20条 (契約者の入院に係る取扱)
- 第21条 (居室の明け渡し—精算—)
- 第22条 (身元引受人)
- 第23条 (一時外泊)

第七章 その他

- 第24条 (苦情処理)
- 第25条 (協議事項)

様（以下「契約者」という。）と社会福祉法人平取福祉会（以下「事業者」という。）は、契約者が特別養護老人ホーム 平取かつら園（以下「施設」という。）における居室及び共用施設等を使用し生活するとともに、事業者から提供される介護老人福祉施設サービス等を受け、それに対する利用料金を支払うことについて、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結します。

第一章 総 則

第1条 （契約の目的）

- 1 事業者は、介護保険法令の趣旨に従い、契約者がその有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、契約者に対し、その日常生活を営むために必要な居室及び共用施設等を使用させるとともに、第3条及び第4条に定める介護老人福祉施設サービスを提供します。
- 2 事業者が契約者に対して実施する介護老人福祉施設サービスの内容（ケアプランを含む）（以下「施設サービス計画」という。）は、別紙『サービス計画書』に定めるところとします。
- 3 契約者は、第15条に定める契約の終了事由がない限り、本契約に定めるところに従い、サービスを利用できるものとします。

第2条 （施設サービス計画の決定・変更）

- 1 事業者は、介護支援専門員を中心に第1条第2項に定める施設サービス計画書の作成に関する業務を担当させるものとします。
- 2 施設サービス計画は、計画担当介護支援専門員が施設サービス計画について、契約者及びその家族に対して説明し、同意を得た上で決定します。
- 3 事業者は6ヶ月（要介護認定有効期間）に1回、もしくは契約者及びその家族等の要請に応じて、計画担当介護支援専門員に、施設サービス計画について変更の必要があるかどうかを調査させ、その結果、施設サービス計画の変更の必要があると認められた場合には、契約者及びその家族等と協議して、施設サービス計画を変更するものとします。
- 4 事業者は、施設サービス計画を変更した場合には、契約者に対して書面を交付し、その内容を確認するものとします。

第3条 （介護保険給付対象サービス）

- 1 事業者は、介護保険給付対象サービスとして、施設において、契約者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、相談等の精神的ケア、社会生活上の便宜、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を提供するものとします。
- 2 前項の費用の額は「重要事項説明書」に記載したとおりとします。

第4条 （介護保険給付対象外サービス）

- 1 事業者は、契約者との合意に基づき、以下のサービスを提供するものとします。
 - ① 食事の提供
 - ② 居住の提供
 - ③ 契約者が選定する特別な食事の提供
 - ④ 契約者に対する理美容サービス
 - ⑤ 別に定めるところに従って行う契約者からの貴重品の管理
 - ⑥ 事業者が特別に定める教養娯楽設備等の提供あるいはレクリエーション行事
 - ⑦ その他の生活サービス内容については、別紙『重要事項説明書』に記載しております。

- 2 介護保険給付対象外サービスの利用料金は契約者が負担するものとします。
- 3 事業者は、介護保険給付対象外サービスの提供について、必要に応じて契約者及びその家族等に対してもわかりやすく説明するものとします。

第二章 サービスの利用と料金の支払い

第5条 (サービス利用料金の支払い)

- 1 事業者は、契約者が支払うべき介護保険給付サービスに要した費用について、契約者が介護サービス費として市町村から給付を受ける額（以下、介護保険給付額という。）の限度において、契約者に代わって市町村から支払いを受けます。
- 2 契約者は、要介護度に応じて第3条に定めるサービスを受け、『重要事項説明書』に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金から介護保険給付額を差し引いた差額分を事業者を支払うものとします。ただし、契約者がいまだ要介護認定を受けていない場合には、サービス利用料金をいったん支払うものとします。（要介護認定後、自己負担分を除く金額が介護保険から払い戻されます（償還払い）。）
- 3 第4条に定めるサービスについては、契約者は、『重要事項説明書』に定める所定の利用料金体系にも基づいたサービス利用料金を支払うものとします。
- 4 前項の他、契約者の日常生活上必要となる諸費用実費（オムツ代を除く）を事業者を支払うものとします。
- 5 前4項に定めるサービス利用料金は1ヵ月ごとに計算し、契約者はこれを翌月末日までに事業者が指定する方法で支払うものとします。
- 6 1ヶ月に満たない期間のサービスに関する利用料金は、利用日数に基づいて計算した金額とします。

第6条 (利用料金の変更)

- 1 契約者の要介護状態の区分に変更があった場合は、「重要事項説明書」に記載された額に変更することとします。
- 2 契約者の経済的事項の変化により、負担額認定等に変更があった場合は、介護保険法令等関係諸法令の趣旨に従い、利用料金を変更するものとします。
- 3 経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由があった場合、事業者は、当該介護保険給付対象外サービス利用料金を相当な額に変更することができます。
- 4 介護保険法令等関係諸法令の改正があった場合は、その内容に応じた額に変更するものとします。
- 5 前3項及び4項の変更があった場合は、契約者に事前に通知するものとします。
- 6 契約者は、前項の変更に同意することができない場合には、本契約を解約することができます。

第7条 (財産の保全・管理)

- 1 契約者は、事業者に対し、日常的な生活費用に関する金銭出納管理を委託することができます。この場合、契約者は、金融機関の口座に預金し、その通帳及び印鑑は事業者に預けるものとします。又、その通帳についてはキャッシュカードの作成は致しません。
なお、金銭の管理体制の概要は別紙『重要事項説明書』に記載のとおりです。
- 2 事業者は、契約者又は身元引受人に対し、3ヶ月毎に金銭出納の報告します。
- 3 契約者及び身元引受人は、事業者に対し、いつでも金銭出納の記録の提示を求めることができます。その場合、事業者は速やかに記録を提示する義務を負います。

第三章 事業者の義務

第8条 (事業者及びサービス従事者の義務)

- 1 事業者及びサービス従事者は、サービスの提供にあたって、契約者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮するものとします。
- 2 事業者は、契約者の体調・健康状態からみて必要な場合には、医師又は看護職員と連携し、契約者からの聴取・確認の上でサービスを実施するものとします。
- 3 事業者は、非常災害に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害に備えるため、契約者に対して、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとします。
- 4 事業者及びサービス従事者は、契約者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他契約者の行動を制限する行為を行わないものとします。
- 5 事業者は、契約者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の30日前までに、要介護認定の更新の申請の援助を行うものとします。
- 6 事業者は、契約者に対する介護福祉施設サービスの提供について記録を作成し、それを2年間保存し、契約者もしくはその家族の請求に応じてこれを閲覧させ、複写物を交付するものとします。

第9条 (守秘義務等)

- 1 事業者、サービス従事者又は従業員は、介護老人福祉施設サービスを提供するうえで知り得た契約者又はその家族等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。この守秘義務は、本契約が終了した後も継続します。
- 2 事業者は、契約者に医療上、緊急の必要がある場合には、医療機関等に契約者に関する心身等の情報を提供できるものとします。
- 3 事業者は、第19条に定める契約者の円満な退所のための援助を行う場合に、契約者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書にて契約者又はその家族の同意を得るものとします。

第四章 契約者の義務

第10条 (契約者の施設利用上の注意義務)

- 1 契約者は、居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って、利用するものとします。
- 2 契約者は、サービスの実施及び安全衛生等の管理上の必要があると認められる場合には、事業者及びサービス従事者が契約者の居室内に立ち入り、必要な措置をとることを認めるものとします。ただし、その場合、事業者は、契約者のプライバシー等の保護について十分配慮するものとします。
- 3 契約者は、ホームの施設、設備について、故意又は重大な過失により滅失、破損、汚損もしくは変更した場合には、自己の費用により原状に復するか、又は相当の代価を支払うものとします。
- 4 契約者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合には、契約者及びその家族等と事業者との協議により、居室又は共用施設、設備の利用方法等を決定するものとします。

第11条 (契約者の禁止行為)

契約者は、施設内で次の各号に該当する行為をすることはできません。

- ①決められた場所以外での喫煙
- ②サービス従事者又は他の利用者に対し迷惑を及ぼすような宗教活動・政治活動・営利活動を行うこと。

- ③ その他決められた以外の物の持ち込み。

第五章 損害賠償（事業者の義務違反）

第 12 条（損害賠償責任）

- 1 事業者は、本契約に基づくサービスの実施に伴って、自己の責に帰すべき事由により契約者に生じた損害について賠償する責任を負います。第 9 条に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。ただし、契約者に故意又は過失が認められた場合には、契約者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる時に限り、損害賠償額を減じることができるものとします。
- 2 事業者は、前項の損害賠償責任を速やかに履行するものとします。

第 13 条（損害賠償がなされない場合）

事業者は、自己の責に帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業者は損害賠償責任を免れます。

- ① 契約者が、契約締結時にその身体の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は、不実の告知を行ったことにもつぱら起因して損害が発生した場合
- ② 契約者が、サービスの実施にあたって必要な事項に関する聴取・確認に対して故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもつぱら起因して損害が発生した場合
- ③ 契約者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としない事由にもつぱら起因して損害が発生した場合
- ④ 契約者が、事業者もしくはサービス従事者の指示・依頼に反して行った行為にもつぱら起因して損害が発生した場合

第 14 条（事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能）

契約者は、本契約の有効期間中、地震、噴火等の天災その他自己の責に帰すべからざる事由によりサービスの実施ができなくなった場合には、契約者に対して既に実施したサービスを除いて、所定のサービス利用料金の支払いを請求することはできないものとします。

第六章 契約の終了

第 15 条（契約の終了事由）

契約者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、本契約に定めるところに従い事業者が提供するサービスを利用することができるものとします。

- ① 契約者が死亡した場合
- ② 要介護認定により契約者の心身の状況が自立又は要支援と判断された場合
但し、契約者が平成 12 年 4 月 1 日以前から施設に入所している場合、本号は、平成 22 年 3 月 31 日までは適用されません。
- ③ 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合又はやむを得ない事由により施設を閉鎖した場合
- ④ 施設の滅失や重大な毀損により、サービスの提供が不可能になった場合
- ⑤ 施設が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合
- ⑥ 第 16 条から第 18 条に基づき本契約が解約又は解除された場合

第 16 条（契約者からの中途解約等）

- 1 契約者は、本契約の有効期間中、本契約を解約することができます。この場合には、契

約者は契約終了を希望する日の7日前までに事業者へ通知するものとします。

- 2 契約者は、第6条第3項の場合及び契約者が入院した場合には、本契約を即時に解約することができます。
- 3 契約者が、第1項の通知を行わずに居室から退去した場合には、事業者が契約者の解約の意思を知った日をもって、本契約は解約されたものとします。
- 4 第5条第6項の規定は、本条に準用されます。

第17条（契約者からの契約解除）

契約者は、事業者もしくはサービス従事者が以下の事項に該当する行為を行った場合には、本契約を解除することができます。

- ① 事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める介護福祉施設サービスを実施しない場合
- ② 事業者もしくはサービス従事者が第9条に定める守秘義務に違反した場合
- ③ 事業者もしくはサービス従事者が故意又は過失により契約者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は、著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められた場合
- ④ 他の利用者が契約者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合

第18条（事業者からの契約解除）

事業者は、契約者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

- ① 契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ② 契約者による、第5条第1項から第4項に定めるサービス利用料金の支払いが3ヵ月以上遅延し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれが支払われない場合
- ③ 契約者が故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ④ 契約者が連続して3ヶ月を超えて病院又は診療所に入院すると見込まれる場合もしくは入院した場合
- ⑤ 契約者が介護老人保健施設に入所した場合もしくは介護療養型医療施設に入院した場合

第19条（契約の終了に伴う援助）

本契約が終了し、契約者が施設を退所する場合には、契約者の希望により、事業者は契約者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、円滑な退所のために必要な以下の援助を契約者に対し速やかに行うものとします。

- ① 適切な病院もしくは診療所又は介護老人保健施設等の紹介
- ② 居宅介護支援事業者の紹介
- ③ その他保健医療サービス又は福祉サービスの提供者の紹介

第20条（契約者の入院に係る取り扱い）

- 1 契約者が病院又は診療所に入院した場合、3ヵ月以内に退院すれば、退院後も再び施設に入所できるものとします。ただし、入院時に予定された退院日より早く退院した場合等、退院時に施設の受入準備が整っていない時には、併設されている短期入所生活介護の居室等をご利用いただく場合があります。
- 2 契約者が病院又は診療所に入院した場合、契約者は『重要事項説明書』に定める利用料金（所定のサービス利用料金から介護保険給付額を差し引いた差額分（自己負担分））を事業者へ支払うものとします。ただし、契約者は、入院期間中、事業者が当該居室を短期

入所生活介護に活用することに同意する場合には、所定のサービス利用料金を支払う必要はありません。

第 21 条（居室の明け渡し—精算—）

- 1 契約者は、第 15 条②号から⑥号により本契約が終了した場合において、既に実施されたサービスに対する利用料金支払義務及び第 10 条第 3 項（原状回復の義務）その他の条項に基づく義務を履行した上で、居室を明け渡すものとします。
- 2 契約者は、契約終了日までに居室を明け渡さない場合又は前項の義務を履行しない場合には、本来の契約終了日の翌日から現実に居室が明け渡された日までの期間に係る所定の料金（重要事項説明書に定める）を事業者に対し支払うものとします。
- 3 契約者は、第 19 条に定める援助を希望する場合には、援助が完了するまで居室を明け渡す義務及び前項の料金支払い義務を負いません。
- 4 第 1 項の場合に、1 ヶ月に満たない期間のサービスに関する利用料金の支払い額については第 5 条第 6 項を準用します。

第 22 条（身元引受人）

- 1 身元引受人は、本契約に基づく契約者の事業者に対する利用料などの経済的な責務について、契約者と連帯してその履行の責任を負います。
- 2 身元引受人は、前項の責任の他、次に定める責任を負います。
 - ①契約者が疾病等により医療機関に入院する場合に、入院申込、費用負担などその入院手続きを円滑に遂行すること
 - ②本契約が終了した場合に事業者と協力して契約者の状態に応じた受け入れ先を確保すること
 - ③契約者が死亡した場合、その他契約が終了した場合に速やかに遺体及び遺留品の引き取りなど必要な処理を行うこと
- 3 事業者は、契約者が入院を必要とする場合並びに本契約が終了した場合、身元引受人にその旨連絡するものとします。
- 4 契約者は、社会通念上、身元引受人を立てることが出来ないと認められる相当な理由がある場合には、これを立てないことが出来ます。
- 5 事業者は、契約者に身元引受人などがいない場合において、本契約終了後に遺留品その他の処理を行う必要がある場合には、自己の費用で契約者の遺留品を処分できるものとします。その費用については、契約者からの預り金等自己の管理下にある金銭がある場合には、その金銭から差し引きくことができるものとします。
- 6 契約者は、身元引受人が本契約存続中に死亡もしくは辞退等した場合には、新たに身元引受人を立てるようにすると共に、前身元引受人との利用料などの経済的な責務等につき、新身元引受人は契約者と連帯してその履行の責任を負うものとします。

第 23 条（一時外泊）

- 1 契約者は、事業者の同意を得た上で、別に定める期間を限度として、外泊することが出来るものとします。この場合、契約者は外泊開始日の前日までに事業者に届け出るものとします。
- 2 前項に定める外泊期間中において、契約者は別に定める料金体系に基づいた所定のサービス利用料金から介護保険給付額を差し引いた差額分（自己負担分）を事業者に支払うものとします。

第七章 その他

第 24 条（苦情処理）

事業者は、その提供したサービスに関する契約者等からの苦情に対して、苦情を受け付ける窓口を設置して適切に対応するものとします。

第 25 条（協議事項）

本契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、事業者は介護保険法その他諸法令の定めるところに従い、契約者と誠意をもって協議するものとします。

上記の契約を証するため、本書 2 通を作成し、契約者（身元引受人）、事業者が記名捺印の上、各 1 通を保有するものとします。

令和 年 月 日

契 約 者 住 所
氏 名 印

身元引受人 住 所
氏 名
(続柄) 印

事 業 者 住 所 北海道沙流郡平取町本町 50 番地 12
氏 名 社会福祉法人 平取福社会
理事長
山 岬 俊 紀 印